

アンケート調査結果に対する委員意見等

【追加資料】

	クロス集計の希望等	気づき等
身体障害者	・ 障害種別（視覚障害、聴覚障害など） ・ 年齢別（３９歳以下、４０～６４歳、６５歳以上）	・ 問４１（差別を受けたことがあるか）の回答について、身体障害者だけ「ない」の回答が多い（６３．９％）ことの説明をしてもらいたい。
知的障害者	・ 手帳の等級 ・ 年齢 ・ 日中活動の場の種別 ・ 就労状況 ・ 住まいの場の種別 ・ 同居者の種別 ・ 記入者（本人、保護者）	・ 兄弟、祖父母と同居している者が多い。 →自宅生活を続けていく支援の充実が必要 ・ 障害者雇用理解のある企業を増やしてもらいたい。 ・ 短時間雇用を増やしてもらいたい。 ・ 職場の人の理解と就労後のサポートが必要。 ・ 健康づくりに関しての支援が必要。（健診、成人病予防、歯の手入れ等） ・ 地域で暮らすためには、まず啓発が必要 ・ 事業者が障害者を理解しているのかが疑問、啓発が進んでいるとは思えない。 ・ 親と同居が圧倒的に多い。GH、福祉ホーム、CHも大切だが、入所施設をはずすことはできない。 ・ 障害程度区分の認定を受けていない人が多い。 →認定の方法がバラバラで、１、２時間でその人を認定するのは安易ではないか。 ・ 正規職員を希望し、無事入社しても厳しい競争があることを理解しているのかが疑問。 →障害の種別に関わらず、親切丁寧な相談や支援が大切。

	クロス集計の希望等	気づき等
知的障害者（続き）		・記入者のうち、成年後見人が1. 1%、事業所の職員13. 1%と差があるが、成年後見人があり、かつ、事業所を利用している者の場合、どちらが記入するのが妥当なのか。 →どちらでもよいのなら、成年後見人の選択肢は不要ではないか。成年後見人の利用実態をおさえるために選択肢を設けたのではないのか。 →問46（今後必要な施策）との関連で、まだ成年後見人制度の利用実態が少ないことが推察される。 ・老いつつある障害者をさらに高齢の家族が介護せざるを得ない実態がある。 ・65歳以上の障害者は介護保険制度を優先させるという現行制度について、介護を必要としない健康な65歳以上の障害者の特性を考えた施策が必要。 ・現在の住まいについて、入所福祉施設、生活訓練施設または病院に住んでいる者が、全体の2割近くになる。また、通勤寮及びGH、CH、福祉ホームに住んでいる者の2倍になっている。 ・同居している者について、親、兄弟姉妹が多い（介護者が親、兄弟姉妹）となっていることが課題。 ・問19（7）（就労についての不満）を見ると、半数程度は就労（一般就労）に不満を感じているのではないか。 ・問20（3）（転職経験）について、「ない」62名は、一度就労しただけで再度チャレンジする機会を持ってない、していないのではないか。 ・就労については、特別支援学校で職業コースや現場実践コースを設置するなど改善されつつあるが、数字だけでの評価にならない総合的な取組や労働観、教育のあり方が問われている。
精神障害者（通院・入院）	・手帳の有無 ・手帳の等級 ・年齢別	・発達障害者の取扱いについて、どちらかに含めて集計を実施してもらいたい。 ・問18（利用している福祉サービス）で、「利用していない」が多い。また、問19（今後利用したい福祉サービス）で「未定または分からない。」と答えた者については、現在利用できて役に立つ制度が少ないので、利用希望を聞かれても「未定または分からない。」と答えざるをえなかった者がいるのではないか。

	クロス集計の希望等	気づき等
障害児	・手帳の等級 ・すべての属性 ・障害種別×今後の住まいの意向 ・障害種別×希望する就労先 ・障害種別×性別×年齢×今後の住まいの意向 ・障害種別×性別×年齢×希望する就労先	・放課後、余暇を過ごす場のニーズが高い。 ・将来の就労の場の提供についてのニーズが高い。 ・問１７について、生活介護と地域活動支援センターの理解が違っているのではないか。生活介護の説明が「主に介護を行うサービス」と書いてあり、地域活動支援センターの説明が「軽作業の提供や介護を行うサービス」と書いてあったため、地域活動支援センターが多くなったと思われる。（高等部のＡやＯＡの保護者の希望は生活介護が多い。） ・問１８（必要な福祉サービス）及び問４６（今後必要な施策）は様々な要求が出ている。行政の施策が貧弱であることがよく現れている。
発達障害者	・手帳の等級 ・すべての属性 ・障害種別×今後の住まいの意向 ・障害種別×希望する就労先 ・障害種別×性別×年齢×今後の住まいの意向 ・障害種別×性別×年齢×希望する就労先	・早期療育についてのニーズが高い。 ・放課後、余暇を過ごす場のニーズが高い。 ・将来の就労の場の提供についてのニーズが高い。 ・大人になってからの発達障害者の支援システムが必要。

	クロス集計の希望等	気づき等
全体	・ 障害種別×問４１（差別を受けたことがあるか） ・ 手帳の等級×問４１ ・ 年齢×問４１	・ 収入について無回答が多いのはなぜなのか。「収入」の意味が不明確なのか。 ・ 問３７（相談事業の充実）で、「３．気軽に相談できる窓口を増やす。」がどの障害者についても多く希望されているが、既に相談場所はいろいろあるので、それらが周知されていないことに問題があるのではないか。 ・ 重複障害者のみを抜き出して（再掲で）集計する必要があるのではないか。 ・ 問１８（必要な福祉サービス）及び問４６（今後必要な施策）について、それぞれ２０％を超えているもの、または、高いものから５つぐらいを目安に、障害者と家族の要求の特徴を挙げてみてはどうか。 ・ 問１８及び問４６については、障害種別のクロス表を作成し、１枚の表にまとめてみてはどうか。 ・ 収入の種別について、給与、工賃が必ずしもそれぞれ、一般就労、福祉的就労を意味しないケースがあるのではないか。